

令和元年度

郡上山づくり構想に基づく施策の実施状況報告書



令和2年9月

郡上市役所農林水産部林務課

【 目次 】

はじめに	 P 1
I. 令和元年度の総括	 P 4
II. 基本的施策ごとの実施状況	 P 6
1. 災害に強い山づくり	
2. 多様性のある山づくり	
3. 快適な森林空間づくり	
4. 木材資源の循環	
5. 森林資源の利用促進	
6. 山を支える人づくり	
7. 地域を支える人づくり	
8. 林業を支える人づくり	
■ 資料 郡上市の森林・林業	 P 20

はじめに

郡上市では、平成２２年３月に郡上市の森林・林業の長期ビジョンである『郡上山づくり構想』を策定しました。

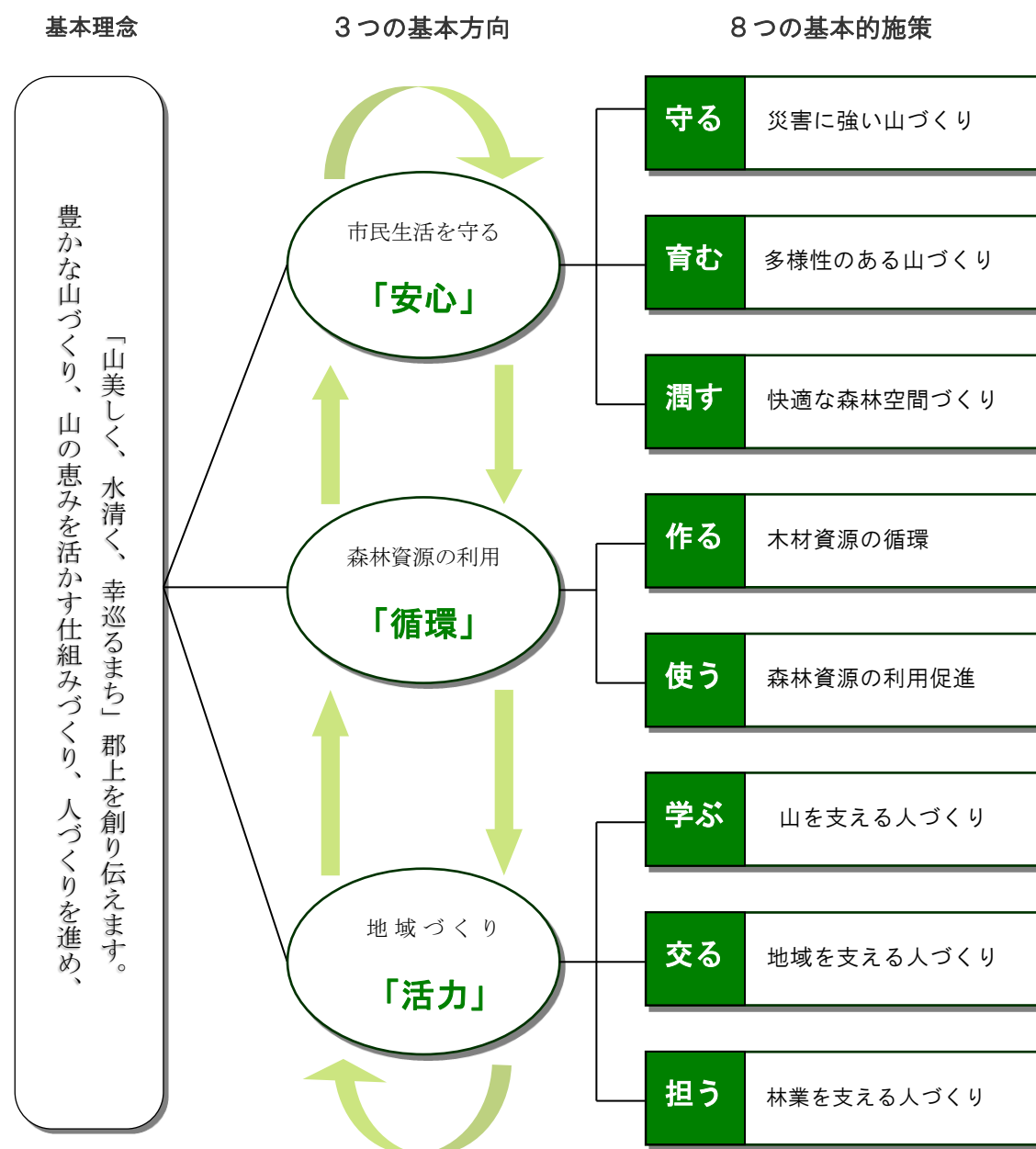
構想では、「山美しく、水清く、幸巡るまち」郡上を創り伝えることを基本理念とし、森林整備、木材利用、人材育成の３つの観点から施策の方向性と推進内容を示しています。

令和元年度も構想で示す基本方向に従って市民、関係団体の皆様、県と協力して山づくりを推進しましたので、その内容を施策ごとの実施状況として報告します。



●『郡上山づくり構想』で定める基本方向と基本的施策

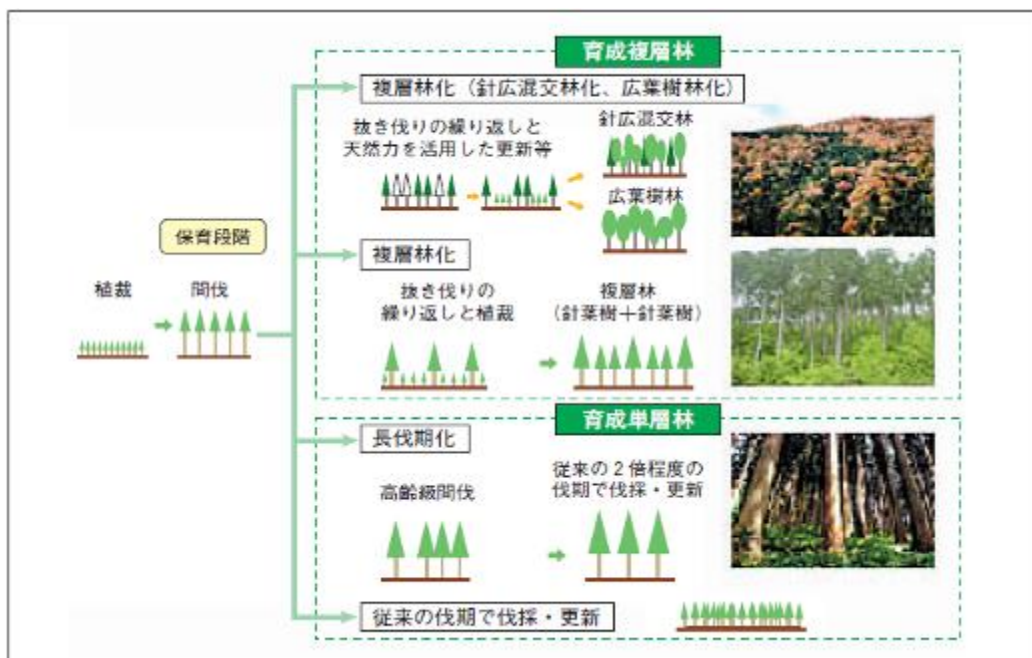
<施策体系>



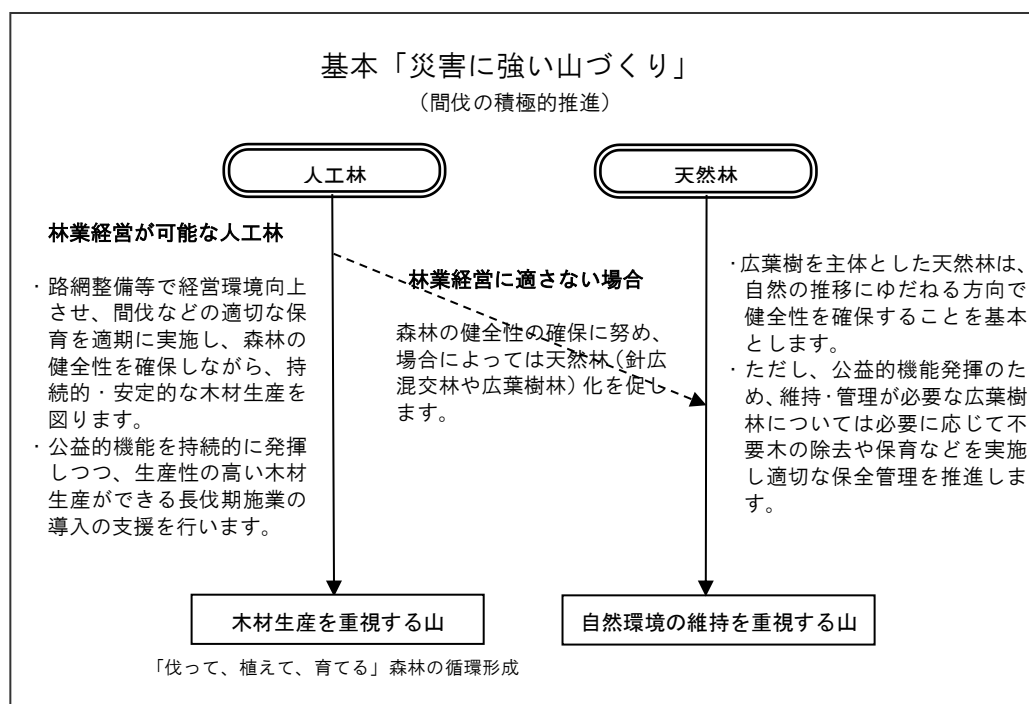
郡上山づくり構想では、豊かで美しい山を実現するために基本理念に基づく3つの基本方向、8つの基本的施策により山づくりを進めることとしています。

●多様な山づくりの推進

森林構成や利用目的に応じた多様な山づくりを推進します。



●森林整備の基本方向



I. 令和元年度の総括

森林は国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材の生産など多面的機能を持っています。

近年、台風などによる大きな山地災害、風害などが頻発しており、森林を適切に整備・保全することが必要となっています。

また、日本国内の森林蓄積は人工林を中心に増加しており、豊富な森林資源を循環利用することを通じ、林業の成長産業化と森林の適切な管理を両立していくことが求められています。

令和元年度は、森林経営管理制度の運用と森林環境譲与税の譲与が始まり、間伐や人材育成、木材利用等に活用することで、今まで手を入れられなかった森林の整備が期待されています。

また、林野庁は「ウッドチェンジ・ネットワーク」を開催し、中高層建築物等の木造化・木質化を進めています。

県では森林環境譲与税を活用した市町村の支援に取り組んでおり、森林経営管理制度の運用が始まったことに合わせ、市町村の林務担当者向けの研修を実施し森林経営管理制度の運用推進を図っています。

郡上市では、森林経営管理制度の取り組みとして森林環境譲与税を活用し、平成 30 年度に設立した郡上森林マネジメント協議会に委託し、2 地区において森林所有者の意向調査を実施し経営管理権集積計画を作成しました。

他に森林環境譲与税を活用した事業として、森林・林業の技術者育成、林道・作業道の補修、放置すると危険な風倒木等の処理等を実施しました。

平成 31 年 2 月 15 日に設立した郡上森林マネジメント協議会は、4 月から活動を開始し、森林経営管理制度による意向調査などの業務やサプライチェーンシステム構築に向けた検討などに取り組みました。

また、マネジメント協議会では素材生産技術向上のため現地指導を行い事業体の生産能力向上にも取り組みました。

森林整備事業に関しては、造林推進事業（市の嵩上げ補助）や小規模森林整備事業により搬出間伐の促進、再造林・保育の推進により素材生産と森林の確実な更新による森林保全に取り組みました。

木材の利用に関しては郡上市産材を使用した住宅等建設、木質燃料ストーブ購入への支援を引き続き実施しました。

①「郡上山づくりフォーラム」の開催

郡上市の将来の山の姿、人と山の関わりを考えるきっかけとするため、「郡上山づくりフォーラム」を開催しました。岐阜県森林研究所、和良財産区、(有)古川林業による郡上市内での森林への取り組み事例の発表と、講師に浜田久美子様を招き「多様な森と近自然森づくり」について御講演いただきました。

また、行事の冒頭では、東京オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザ建設のために提供する木材の出発式を併せて執り行いました。



オリパラ提供木材出発式の様子

②風倒木処理

風雪等や気象災害による倒木や放置された間伐材で、豪雨時に流出し下流域に流木災害が発生するおそれがある箇所を対象に、倒木の玉切り・集材（引き上げ）を実施しました。

令和元年度は、高鷲町、和良町の2カ所で実施しました。



処理後の状況



倒木の状況



③野生イノシシに対するCSF（豚熱）対策

野生イノシシのCSF感染は、平成31年3月28日に和良町で死亡していたイノシシで陽性が確認され、それ以降市内全域へと広がりました。

岐阜県は、野生イノシシに対する経口ワクチン散布と調査捕獲の実施を行っており、郡上市内でも第1期2回から実施しました。

感染状況は、郡上市内で捕獲または死亡した206個体を検査し113個体の感染、24個体の抗体保持を確認しました。

また、イノシシ肉の流通は感染拡大の観点から自粛が要請され、実質販売・消費ができない状態となりました。

Ⅱ. 基本的施策ごとの実施状況

8つの基本的施策ごとの実施状況は次のとおりです。

守る

1. 災害に強い山づくり

① 間伐の積極的推進

■ 間伐の推進

令和元年度の郡上市全体の間伐面積は 894ha で、その内の 438ha の間伐に対し、国、県の補助に上乗せをして助成を行いました。

利用間伐は 512ha で 30,669 m³の木材を搬出しました。利用間伐に適さない森林については、森林・環境基金事業などを利用して 381ha の伐捨間伐を実施しました。

(造林推進事業、森林・環境基金事業)

実績

単位：ha

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
間伐	1,103	1,346	1,545	1,126	979	894
うち利用間伐	575	808	984	696	590	512
うち補助対象面積	466	561	608	518	437	438

※伐採届、補助実績より

■ 森林整備事業の実施

植林、保育など森林整備に関する事業に対して国、県の補助に上乗せして助成を行いました。(造林推進事業)

施業	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
植林	13.32ha	39.80ha	24.36ha	40.27ha	34.10ha	33.09ha
下刈り	96.60ha	101.87ha	106.25ha	102.03ha	113.49ha	103.47ha
雪起し	65.86ha	77.74ha	58.52ha	62.24ha	83.02ha	11.02ha
除伐	12.45ha	16.34ha	4.46ha	9.81ha	0.88ha	8.97ha
枝打ち	24.60ha	0.00ha	6.92ha	0.00ha	0.88ha	3.27ha

② 違法伐採の禁止と伐採跡地の確実な更新

■ 伐採届に対する指導

地域森林計画の対象になっている森林の伐採について、令和元年度は 335 件の伐採届（森林法第 10 条の 8 第 1 項）を受理し、届出者に対して伐採方法、造林方法等について指導を行いました。無届伐採は、4 件あり、届出制度の趣旨を理解するよう文書にて指導を行い、次回同様の無届伐採を行った場合には告発を行う旨を文書にて明示して指導しました。また、台風の影響等による緊急伐採届を 18 件受理しました。

また、平成 29 年 4 月以降に伐採届を提出した場合、造林者に提出が義務付けられました造林の報告書（森林法第 10 条の 8 第 2 項）は、7 件受理しました。

■ 郡上市皆伐施業ガイドラインの周知

伐採届（森林法第 10 条の 8 第 1 項）の受理時に、皆伐する届出者に対して、郡上市皆伐施業ガイドラインの周知を行いました。1ha 以上の皆伐について、令和元年度は 18 件（うち 15 条は 1 件）のガイドラインによる届出を受理し、県・市担当者等で、現場において、伐採方法、造林方法等について指導を行いました。

■ 皆伐跡地の調査

皆伐跡地の植生回復状況を把握するため、7 月から 10 月にかけて県・市担当者、岐阜県森林研究所研究員で、市内 4 地域、12 箇所において調査を実施しました。

また、調査結果をまとめ、令和元年度版「皆伐跡地調査報告書」を作成しました。



プロット調査の様子

③ 保安林と治山事業

■ 保安林

保安林内間伐届出書を 47 件受理し、届出者に伐採方法等について指導を行いました。

■ 治山事業の実施

県では、山地災害により被災した箇所の早期復旧のため、災害発生から概ね3年以内に、復旧対策の完了を目標としています。市内においては、復旧治山事業など21箇所が施工されました。



県単治山事業（高鷲町西洞字木洞地内）

治山事業実施状況

事業名	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績
復旧治山事業	4 箇所	4 箇所	6 箇所	5 箇所	4 箇所	3 箇所
緊急予防治山事業			1 箇所	- 箇所	1 箇所	4 箇所
予防治山事業	8 箇所	5 箇所	6 箇所	5 箇所	4 箇所	5 箇所
奥地保安林保全緊急対策事業	2 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	1 箇所
県単治山事業	8 箇所	7 箇所	7 箇所	5 箇所	6 箇所	3 箇所
集落環境保全整備事業	3 箇所	8 箇所	6 箇所 (委託 1 箇所)	4 箇所	6 箇所	5 箇所
保育事業	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所	1 箇所	- 箇所
災害関連緊急治山事業					1 箇所	- 箇所
	25 箇所	25 箇所	29 箇所	21 箇所	25 箇所	21 箇所

※緊急予防治山事業は平成 28 年度からの事業です。

※集落環境保全整備事業は、県からの補助金で市が実施する事業です。

※災害関連緊急治山事業は平成 30 年度からの事業です。

④新しく施行された森林経営管理制度により森林整備の推進

■森林経営管理に関する意向調査等委託業務

平成31年4月1日に施行された森林経営管理制度に基づき、森林経営計画が作成されておらず、今まで手の入れられていない災害リスクの高い民家裏の森林について市内2か所（八幡町初納地区、対象面積40ha、所有者45名・白鳥町向小駄良地区、対象面積12ha、所有者12名）を選定し、森林所有者の経営管理に関する意向調査を行いました。結果、市へ経営管理を委託する所有者と今後10年間の経営管理権集積計画37.88haの同意を得ることができました。

今後は森林の境界明確化を進め、間伐や危険木の除去といった森林施業を行い、林内に日差しが届き広葉樹が育つ災害に強い針広混交林を目指していく予定です。

（【国森林環境税】森林経営管理事業）



八幡町初納地区座談会の様子

育む

2. 多様性のある山づくり

① 森林整備の考え方

■『森林配置計画』の策定について

県では、平成29年度からの「第3期岐阜県森林づくり基本計画」において、「森林配置計画」を策定することとしました。

これは、100年先に向けて望ましい森林の姿へ配置を見直すために「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4つの望ましい姿を設定するもので、客観的指標と地域の実情を踏まえて民有林を対象に策定していきます。

■森林経営計画の作成推進

森林経営計画は、令和元年度末で、96件、17,415haを認定しています。

今後は計画の更新や区域計画への移行も含め、計画作成を促進していきます。また、森林整備地域活動支援交付金事業等により、森林経営計画の作成や森林境界の明確化について支援しました。

（森林整備地域活動支援交付金事業）

森林経営計画実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
認定件数	28 件	21 件	11 件	7 件	11 件	13 件
面積	2,998ha	2,006ha	932ha	2,234ha	1,935ha	2,708ha

森林整備地域活動支援交付金事業実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
協定数	6 件	3 件	3 件	4 件	3 件	2 件
対象森林 面積	6,415ha	6,127ha	5,808ha	3,146ha	4,930ha	687ha

② 森林情報の整備

■ 所有者届出制度の運用

森林法の改正により、平成 24 年 4 月以降義務付けられた、森林の土地の所有者届について、令和元年度は 177 件の届出を受理しました。また、死亡手続きの際に、関係課に協力いただき、所有者届出制度の周知を図りました。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
届出 件数	159 件	224 件	265 件	197 件	165 件	177 件

■ 境界明確化事業の推進

森林境界が不明確なため森林整備が進んでいない森林において、森林施業地の集約化の拡大を図るため 2 件 98ha（大和町栗巣地内・和良町宮代地内）の境界明確化を行いました。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
境界明確化 実施面積	274 ha	309ha	168ha	246ha	419ha	137ha	98ha

① 森林の整備

■ 居住地周辺の整備

【森林・山村多面的機能発揮対策事業】

平成25年度に創設されたこの事業を2地域2団体が活用し、約14haの里山整備を行いました。この事業は地域住民が中心となった民間協働組織が実施する里山林等の保安全管理等の取組に対して、一定の費用を国が助成（平成29年度からは市が4分の1を助成）するもので、森林の有する多面的機能の持続的な発揮と、地域力の向上を通じ市民や観光客に対して、里山整備の重要性や効果を広く周知することが期待されます。

実績

	H29	H30	R1
活動団体	3団体	3団体	2団体
対象面積	17.25ha	18.18ha	13.65ha
活動内容	支障木の処理、刈払い、作業道の作設・改修、バイオマス資源の搬出など		



活動状況（八幡町地内）

【小規模森林整備事業】

面積が小規模であることなどから、国県の補助事業の対象とならない森林整備に対し16件、約19haに助成を行い森林の育成や保全を図りました。



間伐状況（八幡町地内）

小規模森林整備事業 実績

内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1
申請件数	8件	19件	27件	19件	20件	16件
雪起し・植栽 間伐・下刈り	1.76ha	13.37ha	20.62ha	9.47ha	22.05ha	18.66ha

■ 緑化への支援

面積が小規模であることなどから国・県の補助事業の対象とならない公共用地の緑化等に対して、緑の募金事業等を活用して4件の緑化事業のために必要な苗木の支援等を行いました。



植栽状況（牡丹園（大和））

② 鳥獣害対策

■ 鳥獣害対策の推進

【捕獲対策】

鳥獣被害防止総合対策緊急捕獲支援事業、森林・環境税を活用したニホンジカ捕獲事業（個体数調整）により、被害が多発しているニホンジカ等の捕獲に努めました。令和元年度の捕獲数は前年度から371頭（羽）減少し、年間で2,948頭（羽）の有害鳥獣が捕獲されました。平成26年度に設置した鳥獣被害対策実施隊は5名増え360名となりました。令和元年度は野生鳥獣による森林被害の防止に向け、第一種銃猟免許取得に必要な経費及び猟銃等の購入並びに所持許可に係る経費の補助を3名の方に行いました。（森林・林業人材育成事業）

有害鳥獣年間捕獲数

内容	H27	H28	H29	H30	R1
イノシシ	230 頭	432 頭	714 頭	489 頭	292 頭
ニホンジカ	1,684 頭	2,274 頭	3,158 頭	2,199 頭	2,166 頭
ニホンザル	191 頭	352 頭	342 頭	343 頭	339 頭
カラス	62 羽	104 羽	84 羽	196 羽	46 羽
カワウ	4	5 羽	5 羽	0 羽	7 羽
ハクビシン	羽	39 頭	54 頭	26 頭	30 頭
ヌートリア	-	7 頭	0 頭	1 頭	1 頭
アライグマ	-	1 頭	3 頭	5 頭	11 頭
アナグマ	-	5 頭	43 頭	48 頭	32 頭
ツキノグマ	0 頭	1 頭	12 頭	12 頭	24 頭
合計	2,171 頭 (66 羽)	3,220 頭 (109 羽)	4,415 頭 (89 羽)	3,319 頭 (196 羽)	2,948 頭 (53 羽)

【防除対策】

電気柵、檻に対して助成する防除事業(郡上市有害鳥獣対策地域力支援事業)や、狩猟鳥獣を食材にするジビエの取組みなどが進められました。

地域別被害額（農作物）

（単位：千円）

地区名	H27	H28	H29	H30	R1
八幡	7,918	11,837	10,811	9,789	6,688
大和	7,180	6,529	9,274	9,956	9,243
白鳥	4,186	2,901	5,094	5,678	4,323
高鷲	2,800	1,874	7,054	9,180	14,347
美並	4,787	3,669	3,771	3,616	3,512
明宝	2,248	2,211	2,792	2,443	4,090
和良	3,130	2,198	2,648	2,296	2,509
計	32,249	31,219	41,444	42,958	44,712

③里山の整備

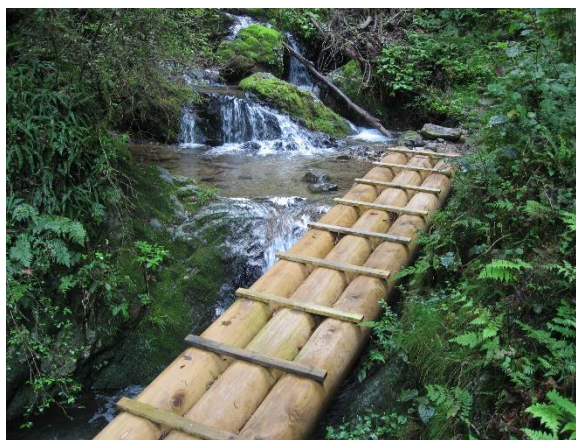
■施設改修（和良）

県森林・環境税「里山林整備事業」を活用し、令和元年度は、和良町の「御手洗の滝遊歩道」の修繕300mを実施しました。

これにより入山者の安全と快適な散策を確保することができました。

- ・木製橋梁架け替え 3箇所
- ・木製階段工 2箇所（41段）
- ・路面・路肩補修 9箇所

（森林・環境基金事業）



架け替えらえた木橋

① 団地化の推進と機械化

■ 高性能林業機械等の導入

令和元年度は、市内事業体においてプロセッサ 2 台、スイングヤーダ 1 台、グラップル付きトラック 1 台、フォワーダ 2 台を新たに購入し、効率的な森林施業の体制を整備しました。



高性能林業機械（プロセッサ）

高性能林業機械の保有状況（R 元年度末現在）

プロセッサ	ハーベスタ	タリヤーダ	スイングヤーダ	計
19 台	5 台	1 台	16 台	41 台

② 路網の整備

■ 林内路網の整備

林道を 1,683m 開設するとともに、作業路の開設は、事業体が行う加速化事業分も含めると 69 路線 28,008m が開設されました。

内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1
林道の開設	1,878m	1,284m	1,326m	1,717m	532m	1,683m
作業路の開設	64 路線 28,129m	88 路線 27,871m	75 路線 29,462m	61 路線 29,320m	62 路線 27,182m	69 路線 28,008m
林内路網密度	23.9m/ha	24.4m/ha	24.6m/ha	25.1m/ha	25.3m/ha	25.6m/ha

③ 森林の循環システムの構築

■ 低コスト造林の検証

将来に亘る森林の多面的機能の維持及び持続的に木材資源を利用していくために、皆伐地における再造林・保育経費の低コスト化を検証・評価する事業（主伐・再造林実証事業）を平成 28 年度から平成 38 年度にかけて古道市有林の 1.46ha を皆伐・再造林・獣害対策を施工し検証、評価を行っています。

令和元年度は下刈り 0.1ha を実施しました。



古道市有林

① 加工・流通体制の整備、商品の開発

■ 大型製材工場への原木安定供給

大型製材工場が平成 27 年 9 月に本格稼働を始めてから、市内の木材需要が増加しています。年間 5 万 m³、将来的には 10 万 m³の製材を行う計画です。

定期的に木材生産推進会議が開催され、原木の安定供給に努めています。

長良川木材事業協同組合稼働状況 (原木納材・製材)

単位：m³

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
納材	28,136	48,289	55,783	64,062	72,561
うち 市内	11,563	18,333	20,506	25,853	24,777
うち 市外	16,573	29,956	35,246	38,209	47,784
製材	27,077	50,511	57,844	65,838	75,793

② 木造建築の促進

■ 郡上市産材の利用促進

郡上市産材の利用促進と市内への定住促進を図るため、『郡上市産材住宅建設等支援奨励金制度』に取り組みました。この制度は、郡上の木を 80%以上使って新築する場合などに 10～50 万円、増改築・リフォームする場合に郡上の木の使用量に応じて 20 万円までの奨励金を交付するもので、65 件交付しました。また、平成 28 年度から、店舗の新築・増改築・リフォームも対象としました。



郡上市産材を使用した住宅

(郡上市産材住宅建設等支援奨励金事業)

内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1
交付件数	54 件	52 件	60 件	57 件	63 件	65 件
郡上市産材 80%以上使用	80%	81%	81%	87%	82%	90%
新規定住につながったもの	46%	48%	41%	33%	38%	32%

② 森林資源の利活用促進

■ 地域材を活用した木質バイオマスエネルギーの利用

明宝地域において、地域内の森林資源を活用した木質バイオマスエネルギー循環システムの構築を目指し、明宝温泉、明宝デイサービスセンターで1,410m³利用しました。

■ 薪ストーブ購入補助制度の活用

平成23年度から開始した薪ストーブ購入補助制度の令和元年度申請交付件数は26件（うちペレットストーブ11台）でした。平成25年3月から事業施設（農業用施設・作業所等）も交付対象としています。

（森林資源活用事業）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
申請交付件数	36件	40件	35件	28件	27件	26件

※税込本体価格20万円以上の未使用の薪ストーブ及びペレットストーブで、市内の業者（代理店や工務店等）から購入し、自宅や会社、農業用施設や作業所等に設置するストーブ本体が助成対象です。補助金額は、薪ストーブが対象経費の3分の1以内（10万円を限度）、ペレットストーブが対象経費の4分の1以内（5万円を限度）です。

■ 木の駅プロジェクトの推進

林地残材の有効活用と地域内商店等の活性化を目的として実施されている『木の駅プロジェクト』は、令和元年度は3団体で実施されました。（森林・環境基金事業）



団体別搬出量

（単位：t）

団体名	H28	H29	H30	R1
たかす木の駅会議	105.0	140.0	202.0	240.7
明宝山里研究会			300.0	360.0
口明方木の駅実行委員会	20.0	20.0		30.6
計	125.0	160.0	502.0	631.3

① 学校教育との連携

■ 森林環境教育の推進

市内7つのみどりの少年団へ助成金を交付して活動支援を行いました。小中学生を対象に、林業グループ、林業普及指導員、市職員が林業体験や森林教室を行いました。また、NPO法人つくしん棒の間伐材を利活用し、既存の学習机に脱着式で設置する保護天板「YUMEITA」で市内5小学校の児童を対象に、木とのふれあい、山や森について講話しました。



YUMEITA プロジェクト（美並町）

② 市民への啓発山地災害リスクに関する研修会

■ 山地災害リスクに関する研修会

昨年度行った林業事業者向けの「将来を見据えた森林づくり研修会」から市民にも災害リスクに関する知識の周知を図るため、令和元年度は「山地災害から身を守るために」と題して岐阜県森林研究所から講師を招き、主に郡上市防災士会を対象として災害リスクを避けるための座学及び現場研修を行いました。

現地研修は、林業事業者（次世代の会）と合同で実施し、市内の危険な地形や、災害リスクを示す指標などについて学びました。



防災士会研修会の様子



防災士会・次世代の会合同現地研修

① 地域座談会の開催

■ 森林づくり推進会議の開催

郡上市の森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討するため、市民、林材業関係者、行政等により組織された郡上市森林づくり推進会議を開催（8月、11月、2月）しました。令和元年は、東京オリンピック・パラリンピック提供木材の後利用、山づくり計画について検討しました。



森林づくり推進会議の様子

② 下流域との交流の促進

■ 企業の森・上下流連携

平成20年に締結された県、市、ブラザー工業の3者協定に基づき、高平延年の森で春・秋2回の植樹活動を実施し、延べ約200人が参加しました。

この活動は、環境保全活動に関心の高い企業に市内森林において地域住民とともに森林保全活動に参加・貢献してもらうものです。



ブラザーの森植樹

■ 長良川源流の森育成事業

郡上漁協主催のもと、日本一の「郡上鮎」を育む長良川の水源涵養と、「山から川へ、そして海へ」と続く源流部の森を育成し、豊かな生態系を維持・増進することを目的として、明宝奥住地内において広葉樹の植樹を行いました。令和元年度で、10回目となり、125名の方が参加され、0.6haに500本の広葉樹を植樹しました。

③ 地域資源を生かした交流

■ 東京都港区との交流

みなと森と水ネットワーク会議参加自治体（郡上市ほか75自治体）の首長が集い、みなと森と水サミット2019が東京都港区で開催されました。

また、郡上市内3社の木製品を地域百貨店に出品し紹介しました。

郡上市においては、郡上市産材を使用した製品の普及を目的として、19事業者が「みなと森と水ネットワーク会議」に登録しています。

① 森林技術者の育成と技術の継承

■ 新規林業就業者の確保への支援

令和元年度から新規林業就業者確保のため、企業説明会への参加費や新規就業者に対する防護服など必要な装備に対する支援を始めました。

令和2年1月に名古屋市で開催された林業就業者希望者への就業相談を兼ねた「森の仕事セミナー」（岐阜県主催）に、郡上市及び市内事業者で出展を行いました。令和元年度が初開催であり、150名程の来場がありました。

（林業技術者育成・確保事業）

■ 人材育成研修への支援

林業に関する担い手育成のため、伐木チェーンソー作業従事者特別教育や車両系木材伐出機械特別教育など各種講習の受講や事業者が行う安全講習について支援しました。

また、高性能林業機械を使用した効率的な素材生産技術や高価値を生むための造材技術などの習得のための技術研修（座学と実施研修）に対し支援を行いました。（3事業者）

支援を行った事業者数 12 事業者（郡上高校を含む）

（林業技術者育成・確保事業）



高性能林業機械を使用した生産性向上の研修



造材の研修

■ 資料 郡上市の森林・林業

1. 森林の概況
2. 間伐実施状況
3. 県内他市町村との比較
4. 林業・木材産業の動向
5. 林業の担い手等の動向

1. 森林の概況

- 市総面積の約 9 割が森林 ※表 1
- 森林の 97%が民有林で、うち 9 割が個人の所有する私有林 ※表 2
- 民有林人工林の蓄積量は 17,144 千 m^3 で資源が充実 ※表 3
- 人工林の主要樹種は南部地域はヒノキ、北部地域はスギの割合が高い
 - 美並・和良地域の人工林面積の 8 割弱がヒノキ
 - 白鳥・高鷲地域の人工林面積の 8 割強がスギ
 - 市全体では、スギ、ヒノキ人工林面積の割合はほぼ同程度
- 人工林の 82.7%が間伐対象林分（3～12 齢級＝11～60 年生） ※表 4

[表 1] 総土地面積に占める森林の割合

単位：ha

区分	総土地面積	森林	農地	その他	森林率
郡上市	103,075	92,398	1,567	9,110	89.6%

[表 2] 所有形態別森林面積

単位：ha

区分	民有林		国有林	合計
	私有林	公有林		
面積 (割合%)	81,795 (88.5)	8,135 (8.8)	2,468 (2.7)	92,398 (100.0)

[表 3] 民有林人工林・天然林別蓄積量

単位：千 m^3

区分	人工林			天然林	合計
	12 齢級まで	13 齢級以上	計		
蓄積量 (割合%)	12,286 (53.7)	4,858 (21.2)	17,144 (74.9)	5,750 (25.1)	22,894 (100.0)

[表 4] 民有林人工林齢級別面積

単位：ha

区分	1～2	3～7	8～9	10～12	13～	合計
面積 (割合%)	239 (0.5)	5,827 (11.7)	10,722 (21.6)	21,096 (42.5)	11,812 (23.8)	49,696 (100.0)

○ 令和元年度は、約 894ha の間伐を実施

○ 郡上市は県全体間伐実施量の約 11.3%を実施

間伐実績

単位：ha

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
郡上市	2,630	1,967	1,435	1,103	1,346	1,545	1,126	979	894
県全体	14,000	12,400	8,382	8,598	9,840	8,591	8,125	7,351	7,913

2. 県内他市町村との比較

総森林面積 ha

1	高山市	200,531
2	郡上市	92,398
3	下呂市	78,277
4	飛騨市	74,097
5	揖斐川町	73,441

民有林人工林面積 ha

1	郡上市	49,696
2	高山市	45,440
3	下呂市	33,397
4	中津川市	23,236
5	恵那市	20,872

民有林人工林蓄積 千m³

1	郡上市	17,144
2	高山市	13,065
3	下呂市	12,633
4	中津川市	7,113
5	揖斐川町	6,653

年間除間伐実施面積 ha

1	高山市	1,127
2	郡上市	1,029
3	下呂市	820
4	恵那市	629
5	中津川市	583

年間造林実施面積 ha

1	郡上市	49
2	本巣市	25
3	高山市	18
4	山県市	12
4	関市	12

森林作業道等開設実績

1	下呂市	83 路線 (31,229m)
2	郡上市	74 路線 (29,324m)
3	高山市	41 路線 (25,526m)
4	東白川村	29 路線 (16,154m)
5	八百津町	20 路線 (14,991m)

林道路線数

1	高山市	275 路線 (598,454m)
2	郡上市	274 路線 (613,032m)
3	下呂市	213 路線 (524,339m)
4	中津川市	202 路線 (512,756m)
5	恵那市	136 路線 (320,311m)

森林技術者数

1	高山市	178 人 (25 事業体)
2	郡上市	161 人 (25 事業体)
3	下呂市	81 人 (15 事業体)
4	中津川市	76 人 (11 事業体)
5	恵那市	54 人 (12 事業体)

平成 30 年度版 岐阜県森林・林業統計書より

3. 林業・木材産業の動向

	H28	H29	H30	R1	備考
主伐面積・材積	123.3ha 81.6 千 m ³	128.0ha 72.0 千 m ³	122.8ha 76.8 千 m ³	105.2ha 102.7 千 m ³	林道・作業路 の支障木伐 採等を含む
間伐面積	1,545.11ha	1,126.25ha	979.20ha	894.41ha	
うち利用間伐 (造林補助)	1,025ha 21.4 千 m ³	695ha 38.0 千 m ³	590ha 34.2 千 m ³	512ha 30.6 千 m ³	
素材生産量	103 千 m ³	110 千 m ³	111 千 m ³	133 千 m ³	
木材流通量(2 市 場)	50 千 m ³	51 千 m ³	54 千 m ³	58 千 m ³	
シイタケ生産量 (生・乾)	101 t	90 t	278 t	437 t	
住宅着工数(木造)	110 戸	99 戸	117 戸	115 戸	

4. 林業の担い手等の動向

	H28	H29	H30	R1	備考
林業就業者数	155 人	158 人	161 人	161 人	
林道・作業道開設実績	1.3+29.5Km	1.7+29.3km	0.5+27.7km	1.7+28.0km	
路網密度	24.6m/ha	25.1m/ha	25.3m/ha	25.6m/ha	